

○ 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	実施計画上の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	国庫補助額等 （円）	一般財源等 （円）	事業実施状況	実施計画上の成果目標	事業効果	担当係
2	立科町低所得世帯等給付・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 205世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 79世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 74世帯×100千円、子ども加算 100人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2226人（50910千円）のうちR6計画分 事務費 6211千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（358世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2226人）	R6. 2. 1	R7. 3. 31	70, 604, 963	69, 798, 160	-	806, 803	令和5年度均等割りのみ課税世帯は令和5年度分に記載。 令和6年度非課税世帯給付金 79世帯×100, 000円 令和6年度均等割のみ課税世帯給付金 74世帯×100, 000円 令和6年度子ども加算給付金 29名×50, 000円 上記に係る事務費 781, 586円 定額減税調整給付金 1, 210名 50, 910, 000円 定額減税調整給付金に係る事務費 2, 163, 377円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	令和6年3月29日から給付を開始し、物価高騰等の影響を受ける世帯へ迅速な給付を行うことで経済的支援につなげることができた。	低所得世帯給付 町民課福祉係 ☎0267-88-8405 定額減税給付 総務課税務係 ☎0267-88-8402
11	たてしな応援商品券配付事業	①物価高騰の影響から、売上の大きな減少が目立つ飲食店や商工業者等を応援するため、全町民に商品券を配付して消費喚起を図り、町内事業者を支援する。併せて、町民支援にも繋げる。 ②全町民に商品券3, 000円分（500円券6枚綴）を配付する。町が商工会へ補助金を交付し、商工会が取扱店の取りまとめや商品券の作成、換金等を行う。令和6年5月1日現在に住民票のある住民への町内店舗にて使用可能な商品券の配付。途中出生・転入者へも配付する。 実施期間（商品券使用期間）令和6年6月23日～令和6年12月31日 ③商品券（3, 000円×7, 000人） 21, 000千円 印刷代・郵送料等の事務費 4, 100千円 「補助金 25, 100千円」 ④町民	R6. 4. 26	R7. 2. 26	23, 516, 519	20, 000, 000	-	3, 516, 519	商品券配付実績 20, 625, 000円（41, 250枚） 商品券換金実績 19, 808, 000円（39, 616枚） 上記に係る補助金 23, 516, 519円	換金率95%以上を目指す。	商品券換金枚数 39, 616枚 換金率 96. 04% 物価高騰における売り上げ減少が目立つ、商工業者等への支援に大きく貢献した。併せて、物価高騰の影響を受ける町民の負担軽減にもつながり、町内経済の活性化に寄与した。	産業振興課 観光商工係 ☎0267-88-8412
Noは、実施計画と同様にしております。 合計					94, 121, 482	89, 798, 160	-	4, 323, 322				